

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成25年7月1日  
至 平成25年9月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2 四半期連結累計期間 ..... 10  
四半期連結包括利益計算書  
第2 四半期連結累計期間 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

- 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 仲里 忠明
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	90,176	94,573	166,439
経常利益 (百万円)	10,094	9,411	6,307
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,438	6,851	4,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,284	6,870	4,919
純資産額 (百万円)	139,048	142,396	136,056
総資産額 (百万円)	419,336	439,904	435,515
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	425.77	392.18	247.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	32.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,787	19,388	28,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,223	△12,345	△38,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,480	△7,858	18,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,532	14,964	15,780

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	421.57	452.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費や観光が堅調に推移していることに加え、建設関連が底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により売上高は増加となった。連結子会社においては外部向け売上高の減少となった。その結果、売上高は前年同期に比べ43億97百万円増（4.9%増）の945億73百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において委託費、修繕費の減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料等が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ51億48百万円増（6.5%増）の839億25百万円となった。

以上の結果、営業利益は7億50百万円減（6.6%減）の106億48百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ6億82百万円減（6.8%減）の94億11百万円、四半期純利益は5億86百万円減（7.9%減）の68億51百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加による需要増や夏場の気温が高めに推移したことにより、前年同期を上回った。また、電力においても業務用電力における新規お客さまなどの需要増や夏場の気温が高めに推移したことにより、前年同期を上回った。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の総販売電力量は、前年同期に比べ2.4%増の40億83百万kWhとなった。

収支については、販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により、売上高は前年同期に比べ48億48百万円増（5.6%増）の919億22百万円となった。

一方、営業費用は、委託費、修繕費の減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料等が増加したことから、前年同期に比べ54億73百万円増（7.2%増）の815億56百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ6億24百万円減（5.7%減）の103億66百万円となった。

#### ②その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注減や、公共工事の減などから、売上高は前年同期に比べ8億32百万円減（4.8%減）の164億円、営業費用は8億2百万円減（4.7%減）の161億45百万円となった。

その結果、営業利益は30百万円減（10.5%減）の2億55百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加や仕入債務の増減に伴う支出の減少などにより、前年同期に比べ76億円増（64.5%増）の193億88百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ78億78百万円減（39.0%減）の123億45百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の減少などにより、前年同期に比べ183億38百万円減の78億58百万円の支出（前年同期は104億80百万円の収入）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減（5.2%減）の149億64百万円となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億58百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設した発電所

発電所名	所在地	燃料種別	出力 (kW)	運転開始
吉の浦火力発電所2号	沖縄県中頭郡中城村	L N G	251,000	H25-5

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,185	12.47
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	768	4.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	509	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	492	2.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	413	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	333	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	280	1.60
計	—	7,533	42.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

2. 株式会社みずほ銀行から、みずほフィナンシャルグループを代表して、平成25年9月6日付の大量保有報告書及び平成25年10月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在、それぞれ以下のおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点におけるみずほ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 413,186	2.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 253,100	1.44



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,324,500	173,245	—
単元未満株式	普通株式 146,623	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,245	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	53,600	—	53,600	0.31
計	—	53,600	—	53,600	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	390,304	387,885
電気事業固定資産	329,331	340,331
汽力発電設備	145,726	159,154
内燃力発電設備	12,092	11,712
送電設備	51,413	50,035
変電設備	32,032	31,757
配電設備	71,631	71,617
業務設備	14,774	14,251
その他の電気事業固定資産	1,659	1,801
その他の固定資産	15,728	15,354
固定資産仮勘定	20,968	8,216
建設仮勘定及び除却仮勘定	20,968	8,216
投資その他の資産	24,276	23,982
長期投資	10,141	10,069
繰延税金資産	10,240	10,169
その他	3,993	3,841
貸倒引当金（貸方）	△98	△98
流動資産	45,211	52,018
現金及び預金	17,730	16,614
受取手形及び売掛金	6,925	11,845
たな卸資産	※1 13,217	※1 18,137
繰延税金資産	1,807	1,925
その他	5,680	3,741
貸倒引当金（貸方）	△150	△245
合計	435,515	439,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	239,004	224,990
社債	79,999	74,999
長期借入金	110,993	103,254
リース債務	32,064	31,083
退職給付引当金	15,080	14,918
その他	865	735
流動負債	60,455	72,517
1年以内に期限到来の固定負債	20,236	25,551
短期借入金	196	1,280
支払手形及び買掛金	10,917	15,431
未払税金	1,819	4,026
その他	27,285	26,227
負債合計	299,459	297,507
株主資本	133,988	140,315
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	119,533	125,861
自己株式	△273	△274
その他の包括利益累計額	1,292	1,290
その他有価証券評価差額金	1,292	1,290
少数株主持分	774	790
純資産合計	136,056	142,396
合計	435,515	439,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	※2 90,176	※2 94,573
電気事業営業収益	86,932	91,774
その他事業営業収益	3,243	2,799
営業費用	※1, ※2 78,776	※1, ※2 83,925
電気事業営業費用	75,681	81,309
その他事業営業費用	3,095	2,615
営業利益	11,399	10,648
営業外収益	379	507
受取配当金	141	141
受取利息	25	41
その他	211	324
営業外費用	1,683	1,744
支払利息	1,475	1,412
その他	208	332
四半期経常収益合計	90,555	95,081
四半期経常費用合計	80,460	85,669
経常利益	10,094	9,411
税金等調整前四半期純利益	10,094	9,411
法人税等	2,645	2,538
少数株主損益調整前四半期純利益	7,449	6,873
少数株主利益	10	21
四半期純利益	7,438	6,851

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,449	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△164	△3
四半期包括利益	7,284	6,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,277	6,849
少数株主に係る四半期包括利益	7	20

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,094	9,411
減価償却費	10,425	14,232
固定資産除却損	422	186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	278	△162
受取利息及び受取配当金	△167	△182
支払利息	1,475	1,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,520	△4,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,912	△4,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,084	4,513
その他	960	2,007
小計	12,972	21,598
利息及び配当金の受取額	168	182
利息の支払額	△1,516	△1,433
法人税等の支払額	△376	△958
法人税等の還付額	540	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,787	19,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△21,668	△13,084
固定資産の売却による収入	123	113
投融資による支出	△20	△29
投融資の回収による収入	36	39
その他	1,305	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,223	△12,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	9,966	—
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	10,100	1,000
長期借入金の返済による支出	△10,819	△8,459
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	1,084
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
配当金の支払額	△523	△524
その他	△242	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,480	△7,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,044	△815
現金及び現金同等物の期首残高	7,487	15,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,532	※1 14,964

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。



(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおり。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
商品及び製品	144百万円	120百万円
仕掛品	479	780
原材料及び貯蔵品	12,593	17,236
計	13,217	18,137

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
人件費	8,292百万円	8,256百万円
(うち退職給付引当金繰入額)	(699)	(486)
燃料費	28,020	28,853
その他	39,684	44,379
小計	75,998	81,489
相殺消去額	△316	△180
合計	75,681	81,309

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
人件費	4,837百万円	4,607百万円
(うち退職給付引当金繰入額)	(699)	(486)
その他	5,133	4,146
合計	9,970	8,754

※ 2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	11,172百万円	16,614百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,640	△1,650
現金及び現金同等物	9,532	14,964

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	87,011	3,164	90,176	—	90,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	14,068	14,131	△14,131	—
計	87,074	17,232	104,307	△14,131	90,176
セグメント利益	10,990	285	11,276	123	11,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額123百万円は、セグメント間取引消去である。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,853	2,720	94,573	—	94,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	13,679	13,749	△13,749	—
計	91,922	16,400	108,323	△13,749	94,573
セグメント利益	10,366	255	10,621	27	10,648

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去である。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	425円77銭	392円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,438	6,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,438	6,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,471	17,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(1) 平成25年10月31日開催の取締役会において、第42期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524百万円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(2) その他、特記すべき事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成25年11月8日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。